

四 半 期 報 告 書

(第110期第2四半期)

株式会社 東京ドーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 勤
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【電話番号】	03(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 大野 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【電話番号】	03(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 大野 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第 2 四半期 連結累計期間	第110期 第 2 四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2018年 2 月 1 日 至 2018年 7 月31日	自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 7 月31日	自 2018年 2 月 1 日 至 2019年 1 月31日
売上高 (百万円)	41,833	45,369	87,048
経常利益 (百万円)	5,371	5,763	10,402
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,171	4,692	6,962
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,907	4,714	1,434
純資産額 (百万円)	106,535	105,235	102,070
総資産額 (百万円)	300,793	303,370	299,080
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.78	50.84	73.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	34.7	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,614	2,326	16,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,070	△6,337	△11,311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,236	7,409	△12,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,904	13,965	10,566

回次	第109期 第 2 四半期 連結会計期間	第110期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 5 月 1 日 至 2018年 7 月31日	自 2019年 5 月 1 日 至 2019年 7 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	27.73	35.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年 2 月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は当第 2 四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1 株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球関連イベントやコンサートイベントが好調に推移したことに加え、本年3月に複合型リゾート「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」を開業したこと等により増収となりました。

以上の結果、売上高は453億6千9百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は63億4百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は57億6千3百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億9千2百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームは、本年3月に開催されたMLB開幕戦関連やプロ野球の売上、及びコンサートイベント関連商品の販売が好調だったこと等により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションの好調や、シアターGロッソにおいて「ミュージカル 忍たま乱太郎」が開催されたこと等により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は前年並みだったものの、客室単価の増加により、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、テナントの入替えに伴う休業区画が前年同期比で減少したことに加え、スパの入館者数の増加、及び入館料収入やスパ内の飲食店における売上が増加したことにより、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、昨年7月にオープンした「ラウンジセブン」の売上の好調や、本年3月に新規開業した「ファーストキャビン 東京ドームシティ」や「Hi!EVERYVALLEY (ハイ!エブリバレー)」の効果もあり、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は345億4千8百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は87億円(前年同期比8.3%増)となりました。

〈流通〉

既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は42億3千万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は5千6百万円(前年同期比187.7%増)となりました。

〈不動産〉

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は8億1千3百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は3億1千3百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

〈熱海〉

熱海後楽園ホテルは、「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」としてリニューアルオープンしたことにより、増収となりましたが、開業に伴う諸経費の増加により損失増となりました。

以上の結果、売上高は17億6千6百万円(前年同期比50.5%増)、営業損失は8億1千1百万円(前年同期比5億6千8百万円の損失増)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、本場開催が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は12億6千7百万円(前年同期比32.7%増)、営業利益は2億9千1百万円(前年同期比2億9千8百万円の改善)となりました。

〈その他〉

指定管理事業において、休館施設の再稼働や運営受託施設が増加したこと等により、増収となりましたが、業務委託費等の諸経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は30億7千6百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は5百万円(前年同期比94.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当連結会計年度に係る運転資金調達を前倒して実施したことによる現金及び預金の増加等により3,033億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ42億8千9百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達により1,981億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円の増加となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,052億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億6千4百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億9千9百万円(32.2%)増加し、139億6千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億2千6百万円の収入となり、前年同期比で7億1千1百万円の収入増となりました。これは、東京ドームにおいて野球やコンサート関連の売上が好調だったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億3千7百万円の支出となり、前年同期比で2億6千7百万円の支出増となりました。これは、熱海後楽園ホテルのリニューアル計画に基づく設備投資の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億9百万円の収入となり、前年同期比で96億4千5百万円の収入増となりました。これは、設備投資の増加等に伴う資金調達を実施したことや当連結会計年度に係る運転資金調達を前倒して実施したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,857,420	95,857,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	95,857,420	95,857,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月31日	—	95,857,420	—	2,038	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,138	12.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,379	6.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,282	4.61
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,276	4.61
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	3,343	3.60
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,900	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,558	1.68
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,529	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,522	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,420	1.53
計	—	38,349	41.36

(注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 2019年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2019年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,282	4.47
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,464	3.61
計	—	7,746	8.08

3. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	894	0.93
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,711	1.79
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,887	4.06
計	—	6,493	6.77

4. 2019年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年7月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	309	0.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,918	2.00
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,847	1.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	886	0.93
計	—	4,962	5.18

5. 2019年7月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年7月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	278	0.29
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,605	1.68
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,785	8.12
計	—	9,669	10.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,148,800 (相互保有株式) 普通株式 102,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,465,500	924,655	—
単元未満株式	普通株式 141,020	—	—
発行済株式総数	95,857,420	—	—
総株主の議決権	—	924,655	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株、東京ケーブルネットワーク(株)所有の相互保有株式50株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式380,000株(議決権数3,800個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	3,148,800	—	3,148,800	3.28
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	80,100	—	80,100	0.08
(相互保有株式) (株)T C P	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	20,000	—	20,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区桜木町 三丁目7番2号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	3,250,900	—	3,250,900	3.39

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式380,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,896	14,795
受取手形及び売掛金	3,164	4,266
たな卸資産	※1 1,342	※1 1,539
その他	1,657	1,966
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,059	22,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,113	228,271
減価償却累計額	△134,411	△136,395
建物及び構築物（純額）	82,701	91,876
機械装置及び運搬具	12,155	12,861
減価償却累計額	△9,779	△9,907
機械装置及び運搬具（純額）	2,375	2,953
土地	144,481	144,205
建設仮勘定	11,818	76
その他	16,821	18,997
減価償却累計額	△12,639	△13,120
その他（純額）	4,181	5,876
有形固定資産合計	245,559	244,989
無形固定資産		
借地権	425	390
ソフトウェア	782	726
その他	144	144
無形固定資産合計	1,352	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	29,605	29,810
長期貸付金	78	75
退職給付に係る資産	591	753
繰延税金資産	232	263
その他	1,818	1,820
貸倒引当金	△133	△140
投資その他の資産合計	32,193	32,583
固定資産合計	279,105	278,833
繰延資産		
社債発行費	1,915	1,969
繰延資産合計	1,915	1,969
資産合計	299,080	303,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691	1,538
コマーシャル・ペーパー	2,200	8,000
1年内償還予定の社債	13,165	14,299
短期借入金	19,893	19,047
未払法人税等	1,041	2,306
賞与引当金	304	312
役員賞与引当金	34	17
ポイント引当金	287	288
商品券等引換引当金	1	1
その他	24,190	11,614
流動負債合計	61,809	57,427
固定負債		
社債	58,419	59,342
長期借入金	40,699	43,985
受入保証金	2,669	2,668
繰延税金負債	2,424	2,943
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,599
退職給付に係る負債	3,827	3,723
役員株式給付引当金	—	20
執行役員退職慰労引当金	147	—
その他	581	1,424
固定負債合計	135,200	140,708
負債合計	197,009	198,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	814
利益剰余金	37,676	40,819
自己株式	△3,482	△3,519
株主資本合計	37,010	40,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,675	9,829
土地再評価差額金	55,286	55,188
退職給付に係る調整累計額	99	65
その他の包括利益累計額合計	65,060	65,083
純資産合計	102,070	105,235
負債純資産合計	299,080	303,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	41,833	45,369
売上原価	32,885	36,074
売上総利益	8,948	9,295
一般管理費	※1 3,018	※1 2,991
営業利益	5,929	6,304
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	342	349
持分法による投資利益	2	—
その他	63	37
営業外収益合計	411	388
営業外費用		
支払利息	564	534
社債発行費償却	221	203
持分法による投資損失	—	27
その他	183	163
営業外費用合計	969	929
経常利益	5,371	5,763
特別利益		
固定資産売却益	0	440
投資有価証券売却益	720	909
補助金収入	191	535
その他	15	37
特別利益合計	927	1,922
特別損失		
固定資産除却損	104	175
解体撤去費	214	251
その他	28	102
特別損失合計	347	529
税金等調整前四半期純利益	5,952	7,156
法人税、住民税及び事業税	954	2,227
法人税等調整額	826	237
法人税等合計	1,780	2,464
四半期純利益	4,171	4,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,171	4,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	4,171	4,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,254	155
土地再評価差額金	—	△97
退職給付に係る調整額	△7	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△1,264	22
四半期包括利益	2,907	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,907	4,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,952	7,156
減価償却費	3,438	3,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	1
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△36
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△147
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△344	△351
支払利息	564	534
持分法による投資損益 (△は益)	△2	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△720	△909
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△440
固定資産除却損	104	175
解体撤去費	214	251
売上債権の増減額 (△は増加)	△542	△1,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	448	847
前受金の増減額 (△は減少)	1,567	1,981
年間シート予約仮受金の増減額 (△は減少)	△8,176	△8,838
その他	490	877
小計	2,690	3,340
利息及び配当金の受取額	357	362
利息の支払額	△552	△533
法人税等の支払額	△880	△843
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,430	△830
定期預金の払戻による収入	1,430	1,330
投資有価証券の取得による支出	△1	△563
投資有価証券の売却による収入	1,731	1,584
投資有価証券の償還による収入	150	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,663	△8,028
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	751
その他	△287	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,070	△6,337

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	5,800
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	4,200	11,100
長期借入金の返済による支出	△13,017	△10,660
社債の発行による収入	13,752	8,141
社債の償還による支出	△7,076	△6,342
自己株式の取得による支出	△0	△409
自己株式の売却による収入	—	408
配当金の支払額	△1,811	△1,477
その他	△283	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	7,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,691	3,399
現金及び現金同等物の期首残高	17,595	10,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,904	※1 13,965

【注記事項】

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2019年4月25日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）及び当社執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。また、本制度においては、本株主総会終結日の翌日から2024年4月の定時株主総会終結の日までの5年間の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、408百万円、380千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
商品及び製品	1,243百万円	1,424百万円
原材料及び貯蔵品	99百万円	115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
役員報酬・給料・賃金	1,765百万円	1,796百万円
賞与引当金繰入額	73百万円	74百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	1百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	16百万円
株式報酬費用	一百万円	13百万円
退職給付費用	△40百万円	△66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金	12,334百万円	14,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,430百万円	△830百万円
現金及び現金同等物	10,904百万円	13,965百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,811	19.00	2018年1月31日	2018年4月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	16.00	2019年1月31日	2019年4月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,903	4,081	785	1,170	955	38,896	2,937	41,833	—	41,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	277	—	2	3	—	283	40	323	△323	—
計	32,180	4,081	788	1,173	955	39,179	2,977	42,157	△323	41,833
セグメント利益 又は損失(△)	8,036	19	262	△243	△7	8,067	89	8,157	△2,227	5,929

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,227百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,258百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,265	4,230	810	1,761	1,267	42,335	3,033	45,369	—	45,369
セグメント間の 内部売上高又は振替高	282	—	2	4	—	290	43	333	△333	—
計	34,548	4,230	813	1,766	1,267	42,626	3,076	45,702	△333	45,369
セグメント利益 又は損失(△)	8,700	56	313	△811	291	8,549	5	8,555	△2,250	6,304

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,250百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,283百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「東京ドームシティ」事業に含まれていた事業の一部を「その他」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 2 月 1 日 至 2018年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 7 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円78銭	50円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4, 171	4, 692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4, 171	4, 692
普通株式の期中平均株式数(千株)	95, 298	92, 297

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は当第 2 四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。
「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第 2 四半期連結累計期間 65, 083 株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月11日
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 勤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長岡勤は、当社の第110期第2四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

